

## 外国人研修生達のストロベリー・ロード

筑波大学大学院 生命環境科学研究科  
教授 茂野隆一

「この国の農地にはメイビー、オーバー・ミリオンの密入国者が働いている。それらが、いなくなったら、アメリカのファームは全部だめになるだろうよ。ま、それをアメリカ人は知っているから、大目に見ているんだ」カリフォルニアのイチゴ農場でメキシコ人労働者と共に働く日本人青年の青春を綴った石川好氏の「ストロベリー・ロード」の一節である。異文化がぶつかり合う過酷な環境の中で、とまどいながらも歩み続ける青年を印象深く描いている。

移民や密入国者など外国人労働者に大きく依存してきたアメリカ農業と違って、わが国の農業はこれまで自国の労働力が支えてきた。しかし、ここ数年でその状況は大きく変わろうとしている。規模の大きな園芸農家や酪農家を訪れると、必ずといって良いほど外国人研修生・実習生と出会う。彼らなしには経営が成り立たなくなっている経営体も多く、もはや日本農業のある分野においては欠くことのできない存在となっている。彼らも独自のストロベリー・ロードを歩んでいるにちがいないが、それは必ずしも平坦な道ではないようである。

### 1 外国人研修制度とは

農業経営体が外国人を雇おうとした場合、外国人の単純労働を認めていないわが国においては、研修生あるいは技能実習生という形で受け入れることになる。研修生の研修期間は1年で、その間に様々な技能を習得し、帰国後に習得技能を発揮することが期待されて

いる。あくまでも研修目的なので、建前上は研修生に対して賃金は支払われず、滞在中の生活に要する実費のみが支給される。一方、技能実習生は、研修生が研修終了後2年間に限り認められるもので、こちらは労働活動であるので賃金が支払われる。いずれも開発途上国の人材育成、技術力の向上を目標としたものであり、受け入れ側のマンパワーの充足は副産物との位置づけである。

こうした外国人研修制度は、農業以外にも製造業、建設業で広く実施され、2005年には、約8万3千人がわが国に研修目的で入国してきている。

### 2 進む農業生産の現場での受け入れ

農業労働力の急速な高齢化の進行により、生産現場では基幹的な担い手が不足している。特に園芸、畜産といった労働を集約的に使う作目ではその傾向が顕著で、多くの経営体では労働力の不足が規模拡大のボトルネックとなっている。したがって、それらの作目を大規模に展開しようとするならば、労働資源の確保が生産物のマーケティングと並んで経営の最重要ポイントである。このような状況の下では、言語の障壁という問題はあるにしても、良質な労働力をフルタイムで供給してくれる研修生・実習生は、農業経営体にとって極めて魅力的な存在だといえよう。

また研修生・実習生を受け入れるために必要なコストが低いということも、農業経営体にとっては大きい。研修生については前述のように生活費の実費（実際には月に6～8万円

程度の場合が多い)、実習生については法定の最低賃金水準程度である。これに加えて、宿舎に要する費用、仲介機関等に支払う管理費、渡航費等が必要となるが、それらを考慮したとしても地元の労働市場から労働力を調達するより割安である。

以上のような背景から、外国人研修生・実習生は急速に農業生産の現場に受け入れられていった。その結果、2001年には4千人程度だった農業分野の研修生・実習生が、2005年には9千人を大きく超えるまでに増加している。

### 3 様々な矛盾

しかし外国人研修生・実習生が増加するにつれ、制度が持つ様々な矛盾点が明らかとなってきた。

まず挙げることが出来るのが、制度本来の趣旨である人材育成という機能が形骸化していることである。研修期間中は、研修計画を策定し、様々な技能、知識を習得することが謳われているが、実際には単に農作業に従事するだけの場合がかなり多いと思われる。つまりところ「安価な労働力」としての位置づけしかされていないのである。これは制度についての理解が不十分という受け入れ側の問題も大きい。研修生側に技能を習得しようとするインセンティブが欠けていることも一因となっている。農業部門に来る研修生のうち、帰国後も引き続き農業に従事しようとする者の割合は低く、多くは他産業への就業を希望しているからである。

また制度が想定していない不適切な事例が多く見受けられることである。研修生に所定時間外・休日の活動を行わせるのは、就労活動とみなされ禁じられている。しかし、少しでも多く「働かせたい」経営者と、少しでも

多く稼ぎたい研修生側の要望が相まって、現場では日常的に行われている行為だという。

言語上の問題から意思の疎通が不十分なために、研修生・実習生と、経営者やその家族、地域住民との間にトラブルが発生する場合もある。また、そうしたトラブルを避けるために彼等を地域社会から隔離してしまうということもあるようである。

### 4 労働力の輸入をどう考えるのか

こうした多くの問題点を抱えながらも、すでに外国人研修制度は日本農業に定着しつつある。残念なのは、制度導入の是非を本格的に議論することなく、なし崩し的に制度が普及してしまったことである。

高い労働コストが国産農産物の生産費を押し上げ、安い輸入農産物に取って代わられているのは事実である。また労働集約的な作物が、農業労働力の不足によってわが国で生産するのが困難になりつつあることも認めざるを得ない。しかし、だからといって安価な労働力を海外から調達することが、はたして日本の農業を守ることにつながるのだろうか。労働力を海外に頼るくらいならば、農産物を輸入してしまった方が良いとする考え方もあり得るのではないかと。また、外国人労働力の導入によって発生する様々な社会的費用を、誰がどのようにして負担していくかといった議論も欠かすことができない。

現在、外国人研修制度のあり方について抜本的な再検討が行われている。さらに、財界団体からは海外移民の受け入れに対する積極的な論調が聞こえてくる。この機会に、農業サイドにおいても活発な議論が行われることを期待したい。

(しげの りゅういち)